

行政事業レビューシート (総務省)

予算事業名	地域ICT利活用モデル構築事業	事業開始年度	平成19年度	作成責任者		
担当部局庁	情報流通行政局	担当課室	地域通信振興課	課長 秋本 芳徳		
会計区分	一般会計	上位政策	情報通信技術高度利活用推進費			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号	関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域経済の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の具体的提案に基づき設定された課題について、ICTの利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたICT利活用の普及促進を図る。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地域が抱える諸課題に対処するため、「地域ICT利活用モデル」(情報通信システムの企画・設計・開発、継続的運用及びそれに必要な体制づくり等ICTを利活用した課題解決のための一連の取組)の構築・運用を地方公共団体に委託する。 委託先は、成果物として①成果報告書、②システム設計書、③成果検証データ等を総務省に提出し、総務省はその成果物を広く他の団体に周知・提供することにより、「地域ICT利活用モデル」の全国展開を促進する。					
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 平成19年度から平成21年度までにおいて、全国73プロジェクトを実施 各事業ごとに、公募された提案の評価、中間報告、成果報告について、外部有識者による評価を実施 平成20年度、平成21年度において、各実施地域における効果検証調査を実施 					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	1,800	3,950	1,390	0	0
	執行額	1,458	2,076	2,935		
	執行率	81%	53%	211%		
	総事業費(執行ベース)	1,458	2,076	2,935		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	支出先については公募を実施して採択しており、用途については事業提案の段階で経費の内訳を提出させるとともに、事業完了後支出先・用途の実績を報告させ、内容を精査し、委託額を確定・精算している。 また、支出先とは、適宜、総合通信局(地方局)において、電話連絡及び打合せを行うなど、事業の進捗管理を行っており、現場の状況把握に努めている。 なお、事業完了後においては、シンクタンク等による効果分析等によって把握する予定。				
	見直しの余地	年度ごとに各事業について、外部の有識者からなる評価会で評価を行い次年度の事業廃止、事業費の査定の見直しを行ってきた。また、事業の成果として、全国に73のICT利活用モデルを構築した。 なお、平成22年度については、モデル事業としての目的を一定程度達成したことから、予算要求をおこなっていない。				
予算監視の・所見率	<p>廃止 (21年度で廃止)</p>					
補記	繰越額等について					
	平成19年度	予算額 1,800,000,000円	前年度繰越額 0円	執行額 1,457,855,540円	翌年度繰越額 107,989,663円	
	平成20年度	予算額 3,950,226,000円	前年度繰越額 107,989,663円	執行額 2,076,198,830円	翌年度繰越額 1,813,600,000円	
	平成21年度	予算額 1,390,093,000円	前年度繰越額 1,813,600,000円	執行額 2,934,500,411円	翌年度繰越額 0円	

総務省
2,935百万円

提案案件のとりまとめ、有識者による評価会の開催、
採択候補案件の決定、委託事業決定、額の確定、
事業効果の測定・分析、優良事例の普及・展開

【公募・事業委託】

A. 地方公共団体(57団体)
2,835百万円

【一般競争入札】

B. シンクタンク等(12社)
98百万円

案件の申請、委託事業決定後における事業の実施

事業完了後における事業効果の詳細な検証・分析、
標準仕様等の作成及び優良事例等の全国への普及・
展開

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)

A. 柏市			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備備品費	システム構築費、機器リースレンタル費等	93			
協議会等運営経費	協議会委員謝金等	1			
その他経費	消耗品費、調査費	4			
計		98	計		0
B. 日テレアクセスオン			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	制作人件費等	18			
取材費	宿泊費、旅費等	5			
物件費	資材費、制作諸費等	7			
計		30	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

地域ICT利活用モデル構築事業

A.地方公共団体

	委託先団体(上位10団体)	委託額(百万円)
1	柏市	98
2	藤沢市	98
3	兵庫県	95
4	柏市	92
5	沖縄県	84
6	箕面市	83
7	乙部町	82
8	北中城村	81
9	福岡市	68
10	八戸市	61

B.シンクタンク等

	請負業者	請負額(百万円)	契約形態	応札者数・応募者数	落札率(%)
1	(株)日テレアクセスオン	30	企画公募	27	
2	(株)マルト	13	一般競争入札(総合評価)	1	
3	(株)三菱総合研究所	10	一般競争入札(総合評価)	3	
4	(株)野村総合研究所	10	一般競争入札(総合評価)	4	
5	(財)未来工学研究所	10	一般競争入札(総合評価)	5	66.1
6	(株)三菱総合研究所	9	一般競争入札(総合評価)	3	
7	(株)三菱総合研究所	7	一般競争入札(総合評価)	2	
8	(財)全国地域情報化推進協会	6	一般競争入札(適合証明)	2	68.2
9	(株)サイマル・インターナショナル	1	少額随契	-	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1	少額随契	-	

※変更契約を実施

※変更契約を実施

※1者辞退

地域ICT利活用モデル構築事業

施策の目的

ブロードバンド・ゼロ地域解消等世界最先端の情報通信基盤の整備を踏まえ、これを有効に活用することで地域の抱える課題の解決を図るためのモデルを確立し、その全国普及を図り、もって日本全体のユビキタスネット化を図る。

施策の概要

地方公共団体及びこれらの連携主体に対し、ICTの利活用による地域課題の解決や住民の利便性の向上に資する汎用的なICT利活用モデルの構築(企画、設計、開発等)を委託すること等によりモデルを構築。国は他の団体に提供すること等により、モデルの全国展開を図る。

少子高齢化対応、自律型社会の実現、地方財政の健全化、地域経済の活性化

